



ISSN 1882-9090

平成20年度
技術センター年報

岐阜県農業

センター

岐阜県農業技術

GIFU PREFECTURAL AGRICULTURAL TECHNOLOGY CENTER

平成21年3月

平成20年度 岐阜県農業技術センター年報

目 次

	ページ
◇ 研究開発基本方針	1
◇ 組織と事務分掌	3
◇ 試験研究成果概要	4
I 普通作物	4
II 野 菜	5
III 花 き	9
IV 果 樹	11
V 茶	13
VI 土壌環境	14
VII 農薬	15
VIII 病虫害	16
◇ 成果検討会発表要旨	18
◇ 試験研究対応実績	20
◇ 予算、用地・建物、職員	29

◇研究開発基本方針

平成20年4月

1 農業技術センターの基本方針

日本一安全・安心・健康な「ぎふクリーン農業」の確立を基本目標に定め、地域要望の強い課題の研究開発と技術支援を積極的に展開するとともに研究成果の効率的な普及に努め、次の2つを柱として研究に取り組む。

- ① 安全・安心・健康な農産物づくり
- ② 消費者ニーズに応えたぎふブランド農産物づくり

2 基本目標

(1) 現場を一步リードする研究開発の推進

- ・ 新品種の育成
 - ①新ハツシモの実用化
 - ②バラの品種登録
 - ③トルコギキョウ「ひだの雪姫」実用化
- ・ 持続可能な生産技術の開発
 - ①トマト独立ポット耕の完成
抗菌フィルター実用化、拮抗菌実用化
 - ②カキヘタムシガ性フェロモン剤の実用化
 - ③省エネ技術の確立

(2) 現場が抱える多様な課題に機動的、即応的に対処する支援体制の充実強化

- ・ 現地実証試験等による技術の円滑な移転とフォローアップ体制の強化
普及連携研究の推進
実用化が期待される課題について、試験研究機関と農業技術課・農業改良普及センターが連携して、現場への技術移転を円滑かつ効率的に行う。
 - ① カキ「早秋」の栽培技術の確立
 - ② 縞葉枯病耐病性「ハツシモ」の栽培技術の確立
 - ③ カキノヘタムシガの性フェロモン剤の現地実証

技術指導・支援の強化

各種研究会を通して技術指導を効率的に行う。

- | | |
|------------------------|--------------|
| 水稻新品種栽培検討会 | バラ会、夢ローズ委員会 |
| トマトポット耕研究会 | トルコギキョウ研究会 |
| イチゴ高設ベンチ現地検討会 | フランネルフラワー研究会 |
| カキ新品種現地検討会 | |
| レンゲ害虫「アルファルファタコゾウムシ」対策 | |

(3) 行政部局との連携強化

- ・ 農業技術センター育成品種「新ハツシモ」普及のための検討委員会への参画
- ・ 普及組織との連携による現地実証研究の推進
- ・ 専門部会（水稻、野菜、果樹、花き、土壌・病虫害等）による情報交換会の開催

(4) 成果の発信

研究報告、成果検討会、農業技術センターニュース、関連学会での発表など積極的に行い、新聞や放送などのメディアを積極的に活用するとともに、あらゆる機会を捕らえ、研究員全員が成果のPRに努める。

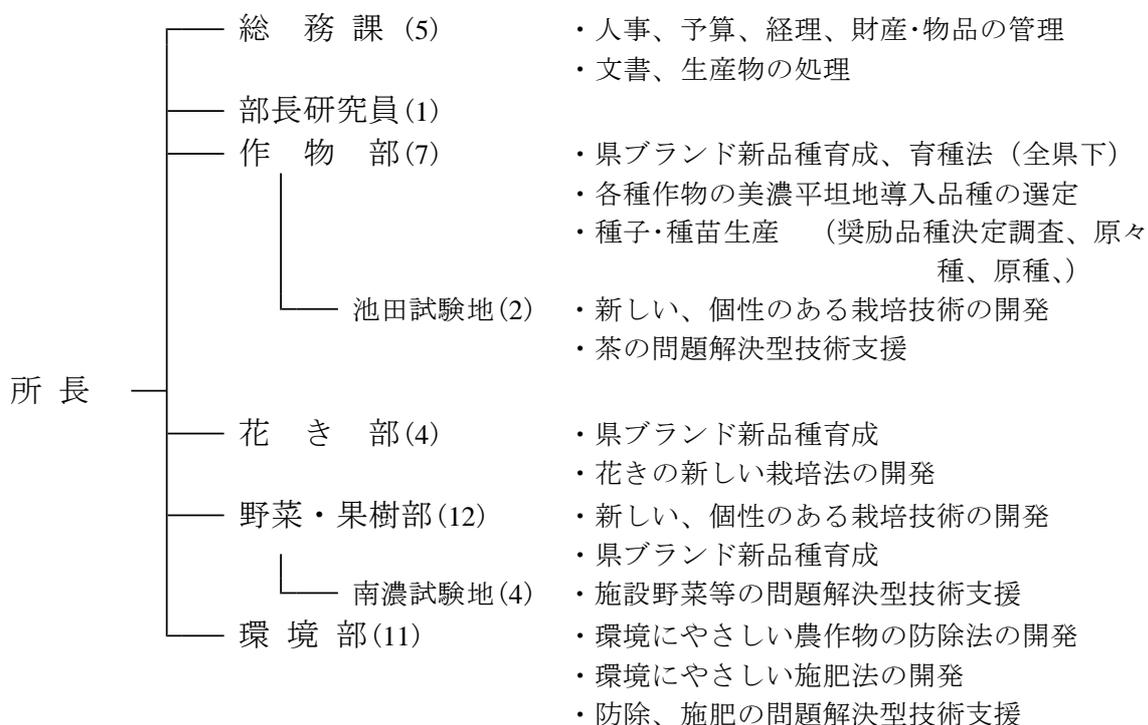
(5) 外部資金の積極的活用

- | | | | | | |
|--------|------|-----|-----|------|-----|
| 県単課題 | 22課題 | 受託等 | 6課題 | 令達課題 | 3課題 |
| 外部資金課題 | 7課題 | | | | |

平成20年度農業技術センター 研究課題一覧

区分	新継	課 題 名	期間	資金区分	予算額	
作物部	地域密着	新	水稲新品種の育成	H20-24	県 単	980
		新	大豆の青枯れ症状の原因究明と対策技術の解明	H20-22	県 単	626
		継	新品種導入に対応した小麦の高品質化技術の開発	H18-20	県 単	810
		継	農作物の特性調査及び種苗生産（水稲、麦、大豆、茶、イチゴ）	H29-	県 単	1,620
		継	送風式防除機を利用した茶病害虫管理技術の開発	H19-21	県 単	1,850
		継	東海地域における小麦の梅雨前収穫作型の開発と高品質生産の実現	H18-20	実用技術	950
		継	中山間地茶園向けの防除作業機の開発と減農薬防除技術の確立	H19-21	実用技術	1,000
		継	水稲・野菜の適応性検定試験	H40-	国受託	767
		継	稲民間育種品種の評価試験	H18-	受 託	168
		継	植物調節剤の実用化試験	H39-	受 託	1,943
花き部	ブランド	新	国体に彩りを添える「花き新品種」の育成	H20-22	県 単	3,900
	地域密着	新	切り花有望品種の高品質安定生産技術の開発	H20-22	県 単	1,280
		継	鉢花及び花壇苗の新品種育成と高品質化技術の開発	H19-21	県 単	1,100
		継	鉢花のEbb&Flow栽培における県産緑化基盤材の利用技術の開発	H19-20	県 単	810
	継	バラの根腐病および根頭がんしゅ病に対する複合抵抗性台木の育成	H18-20	実用技術	1,300	
野菜・果樹部	地域連携	継	天然由来の健康有用物質の検索と実用化	H18-20	県 単	3,587
	重点研究	継	トマトの独立ポット耕による培養循環システムの開発	H18-20	県 単	3,530
	ブランド	新	早生「甘カキ」の高品質安定生産技術の確立	H20-24	県 単	2,500
	ブランド	新	「夏秋イチゴ」の高品質安定生産技術の確立	H20-24	県 単	2,900
	地域密着	新	甘長ピーマンのえそ症の防止技術の確立	H20-21	県 単	1,420
		新	内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立	H20-24	県 単	1,480
		継	イチゴ萎黄病抵抗性系統の育成	H16-20	県 単	1,300
		継	地域特産野菜（ナバナ、甘長ピーマン）の安定生産技術の確立と品種識別法の開発	H19-21	県 単	2,680
		継	ぎふクリーン農作物の付加価値向上のための機能性成分の向上技術の確立	H18-20	県 単	2,840
		継	東海地域における原油価格高騰対応施設園芸技術の開発	H18-20	実用技術	3,600
環境部	地域密着	継	土壌肥料調査試験（土壌環境基礎調査・重金属吸収抑制）	H11-	県 単	2,150
		継	夏だいごんの内部障害対策技術の確立	H18-20	県 単	980
		継	斑点米カメムシ類の新資材による発生予察方法とマニュアル化	H19-20	県 単	630
		継	果樹害虫の省力管理技術の開発	H18-20	県 単	630
		継	農業環境規範に適合する家畜ふん堆肥の肥効評価システムの確立	H19-20	実用技術	2,391
		継	ダブルフェロモンと多機能トラップによるカキ害虫IPMの確立	H18-20	実用技術	3,530
		新	土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築	H20-24	農水省受託	2,335
		新	低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術の開発	H20-23	実用技術	2,152
		新	後作物残留実態調査	H20	環境省受託	1,150
		継	新規農薬登録試験	S44-	受 託	2,496
	県庁令達	継	主要農作物重金属等安全対策推進事業	H19-21	県 単	582
		継	地域特産農産物緊急農薬登録拡大推進事業	H20	国 補	1,144
		新	ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の確立	H20-22	国 補	1,870
地域連携	1		新規 12		県 単	40,185
重点研究	1		継続 26		国 補	3,014
ブランド	3		合計 38		実用技術	14,923
地域密着	30				受 託	8,859
県庁令達	3					
合計	38				合 計	66,981

◇ 組織と事務分掌



部 職種	所長	部長 研究員	総務 課	作物 部	花き 部	野菜 果樹 部	環 境 部	計
事務吏員			5					5
技術吏員	1	1		5	3	8	10	28
技能職員				2	1	7	1	11
計	1	1	5	7	4	15	11	44

花き部長は野菜・果樹部長を兼務

◇試験研究成果概要

I 普通作物

1 新品種育成と品種選定

1) 水稻縞葉枯病特性検定試験

[国補受託] (H12～) (作物部)

国(独立行政法人)または国が指定した9機関で育成された水稻127系統について縞葉枯病の発生程度を検討した結果、「ハツシモ」が「激甚」、「日本晴」が「中」、「あさひの夢」が「無」の条件下で、「無」34系統、「微」8系統、「少」33系統、「中」36系統、「多」13系統、「甚」3系統、「激甚」0系統であった。

2) 水稻の新品種育成(ハツシモ同質遺伝子系統の栽培法)

[県単] (H20～24) (作物部)

ハツシモ岐阜SLについて、水稻連作及び大豆跡作圃場で栽植密度(3水準)と緩効性(2種類)及び速効性肥料を組合せた栽培試験を行った。また、5月上旬～6月下旬までに5回移植を行い異なる移植時期での特性比較を行った。さらに、縞葉枯病防除を行った「ハツシモ」との比較により縞葉枯病抵抗性の有効性について検討した。その結果、「茎数・穂数の確保」と「玄米蛋白質含量を上げない」ために、稲わら還元などによる土作りと穂肥施用までの肥効維持が必要であることがわかった。

3) 水稻の新品種育成(高温耐性に優れる系統の育成)

[県単] (H20～24) (作物部)

近年育成した系統を用いてビニールハウスによる高温登熟性検定を行い系統間差について検討した。いずれの系統も高温処理により品質が低下したが、低下する程度が比較的小さい系統が1系統あった。また、育成中の集団及び系統の中から玄米品質の高い系統及び個体選抜を行った。

また、生産力検定の結果、早生で多収、良質良食味、縞葉枯病抵抗性を有する系統として、岐阜系202号を育成した。

4) 主要農作物の奨励品種決定及び種子生産事業

[県単] (S29～) (作物部)

(1) 水稻奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において4品種17系統(内本調査:3系統)の調査を実施した。その結果、1品種5系統(内本調査:2系統)を有望と認めた。

現地調査の結果も踏まえ、有望と認められた「ハツシモ岐阜SL」が、平成21年度から奨励品種に採用されることとなった。

(2) 麦類奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において8系統(内本調査:1系統)の調査を実施した。その結果、栽培特性の優れる系統は認められなかった。

(3) 大豆奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において7系統(内本調査:1系統)の調査を実施した。その結果、気象災害の影響もあり栽培特性が優れたものは認められなかった。

(4) 水稻原原種・原種

「ハツシモ岐阜SL」の原原種、及び「モチミノリ」の原種を生産した。

(5) 麦類原原種・原種

「農林61号」及び「イワイノダイチ」の原原種を生産した。また、平成21年産として「イワイノダイチ」の原原種生産に向け播種をした。

(6) 大豆原原種・原種

「フクユタカ」の原原種を生産した。

2 生産力と品質向上

1) 新品種導入に対応した小麦高品質生産技術の開発 [県単] (H18~20) (作物部)

(1) 基肥に肥効調節型被覆尿素肥料を施用した小麦「イワイノダイチ」及び「農林61号」の栽培において、追肥時期の違い(2月上旬、2月下旬、3月中旬)による品質への影響を調査した結果、明確な有意差は認められなかったが、追肥時期が遅いほど収量は高くなった。

2) 東海地域における小麦の梅雨前収穫作型の開発と高品質生産の実現

(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業) [県単受託] (H18~20) (作物部)

(1) 「イワイノダイチ」の播種適期より1週間早い早播栽培において、基肥に肥効調節型被覆尿素肥料を施用することによって、収量、蛋白質含量ともに適期播種区と比較して同等以上となった。追肥時期の違いによる蛋白質含量への影響については、明確な有意差は認められなかったが、ゆで麺の粘弾性に関わるグルテン蛋白質を構成する不溶性ポリマーと可溶性モノマーの比率は、2月下旬に追肥施用した区が最も良かった。

3) 大豆の青立ち症状の原因究明と対策技術 [県単] (H20~22) (作物部・環境部)

本県の平坦地から中山間地で発生している「青立ち症状」について、現地(恵那市、中津川市、白川町)での発生実態及び原因について検討した。現地圃場の青立ち株は健全株と比べて莢数が少なくなり、莖径が太くなる傾向が見られた。一方、発生原因を解明するため、摘莢処理、カメムシ、葉腐病が生育に及ぼす影響について検討した。ダイズ18品種に摘莢処理をしたところ、青立ちの発生程度に品種間差が認められた。また、チャバネアオカメムシを「つやほまれ」の若莢期に放飼した区で青立ち症状を確認できた。さらに、葉腐病の病原菌である *Rhizoctonia solani* を接種すると青立ち症状が再現できた。

4) 植物調節剤の実用化試験 [その他] (H13~) (作物部)

(1) 移植水稻除草剤(6剤)について検討を行った。1剤については高葉齢期処理において、ノビエとホタルイに対する効果がやや劣ったが、その他の剤については対照剤と同等以上の効果を示し、実用性ありと判定した。

II 野菜

1 新品種育成と品種選定

1) 野菜系統適応性検定試験 [国補受託] (S40~) (野菜・果樹部)

(1) イチゴ: 久留米60号

久留米60号は大果で大玉率が高かったが、晩生で初期収量が少なく、果実が球円錐形で種浮き果の発生が多かったことから本県には不適とした。

2) イチゴの萎黄病抵抗性系統の育成

[県単] (H16~20) (野菜・果樹部)

(1) イチゴの萎黄病抵抗性系統の育成

a 交配採種

萎黄病抵抗性系統育成のため、抵抗性1品種、交配選抜5系統を用い、促成2品種と交雑を行い、種子の採取を継続している。

b 交配採種の選抜

萎黄病抵抗性系統育成のため、平成19年度に抵抗性2品種、及び交配選抜3系統を用い、促成2品種と交雑を行って種子を採取した。その実生苗6,000株を萎黄病菌に接種し、抵抗性の有無を確認して一次選抜に供試した。

c 系統選抜

平成19年交配から13系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成18年交配から1系統を選抜し、三次選抜に供試した。

(2) 促成イチゴの早期連続出荷品種・大果粒揃い品種、四季成性品種の育成

a 交配採種の選抜

ア 促成栽培用品種

交配選抜1系統及び5品種を親とし、8組合せの交雑を行って種子を採取し、6,000株を一次選抜に供試した。

イ 炭疽病抵抗性品種

耐病性1品種、交配選抜3系統を用い、促成2品種と10組合せの交雑を行って種子を採取した。その実生苗6,600株を炭そ病幼苗検定に供試し、枯死しなかった株を一次選抜に供試した。

ウ 四季成性品種

四季成性3品種を用い、促成4品種と12組合せの交雑を行って種子を採取し、2,000株を一次選抜に供試した。

b 系統選抜

ア 促成栽培用品種

平成18年交配から12系統を選抜し、三次選抜に供試した。

イ 炭疽病抵抗性品種

平成19年交配から13系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成18年交配から3系統を選抜し、三次選抜に供試した。

ウ 四季成性系統

平成19年交配から10系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成17年交配から1系統を夏イチゴ用として現地選抜に供試した。

3) 野菜優良種苗生産安定対策事業

[県単] (S58~) (野菜・果樹部)

生長点培養によって育成したイチゴ苗を隔離温室で増殖し、ウィルス病、萎黄病及び生産力の検定を行い、「濃姫」「美濃娘」「とちおとめ」の優良苗を原々苗として県イチゴ原種苗生産組合へ配布した。

4) 地域特産野菜の品種識別と栽培技術の確立

[県単] (H19~21) (野菜・果樹部)

(1) 大果系甘長トウガラシの品種育成

平成9年度交配選抜F7系統から、大果系で食味特性が優れる多収系統は、「伏見甘長」よりも

果実あたりの重量が大きく、可販収量でも同等もしくはやや優れた。また、強剪定を行うことでさらに増収となった。

(2) 低温伸長性ナバナの品種育成

平成10年度交配のF7系統から選抜した「春なつみ」(品種登録出願中、番号第20840号)の品種特性を生かした栽培技術を確認するため、マルチやトンネル被覆及び施肥料の検討を行った。

(3) 甘長ピーマン育成系統「RM-1-4-3-2-1-8-2」について、4種のピーマンSSRマーカーを用いたPCR法により「RM-1-4-3-2-1-8-2」と市販の甘長トウガラシ6品種とを識別する技術を開発した。

2 生産力と品質向上

1) トマトの独立ポット耕による培養液循環システムの開発

[重点研究] (H18~20) (野菜・果樹部)

(1) 独立ポット耕栽培技術の開発

独立ポット耕で使用する最適な培養液のアンモニア態窒素割合を調査した結果、14%以上では減収する傾向が認められ、10%以下で使用する必要が認められた。また、ヤシ殻の培地への適用性を検討した結果、これまで使用してきた市販の無肥料配合土と同等の収量が得られ、使用可能と判断した。

普及性を検討できる規模(300m²)での高設ベンチ(ポット耕)を南濃試験地に設置し、栽培試験を行ったところ、土耕栽培の24.1t/10aに対して、ポット耕では31.5t/10a(6月末まで収穫)と30%増収した。平均果重はやや小さくなったが、すじ腐果の発生は極少で秀品率も高くなった。また、年2作体系(抑制+半促成作型)での収量性を検討したところ、抑制で8.1t/10a、半促成で23.0t/10a、合計31.1t/10aで年1作とほぼ同等の収量が得られた。

(2) 循環培養液のクリーン化技術の開発

昨年度までに、無機銀系抗菌剤を含有した紙フィルターを試作した(商品名:ケンコーネ)。本フィルターは、ポット耕システムにおいて通水持続性が30~40日で低下するが、昨年度PO(ポリオレフィン)素材の市販フィルターと組み合わせることで通水持続性は最大120日まで改善されることが分かった(病原菌無接種)。そこで、これらを組み合わせたシステムを用いて、通水持続性と青枯病に対する防除効果を評価中である。現在まで、青枯病の発病は認められていないが、菌量のモニタリング調査から通水持続性の低下より早い段階で青枯病菌に対する除菌性能は低下する傾向があり、適切な交換時期について検討中である。

(3) 微生物を利用した病害制御技術の開発

これまでトマト土壌病害に対して高い防除効果を示した拮抗微生物(フザリウム・イクイセティ)を用いて微生物資材を試作した。この微生物資材を用いてトマト萎凋病及び青枯病に対する防除効果を検討した結果、小規模(プランター規模)試験では両病害に対して高い防除効果が認められた。また、ポット耕システムで青枯病に対する防除効果を検討した結果、養液中の青枯病菌の濃度が100cfu/ml以下の場合には微生物資材処理による防除効果が認められた。

(4) 循環栽培システムの総合開発

これまでに開発した掛流し栽培方式のシステムを培養液循環栽培方式へ改良を行い、新培養液処方、培養液のクリーン化技術及び拮抗微生物処理を併せて、循環栽培システムを開発した。平成19年作試験では、独立ポット耕で栽培したトマトの肥料吸収特性より考案した新培養液

処方で行った結果、pHが低くなる傾向が認められたが、総可販収量は掛流し栽培と同程度の約40t/10aが得られた。新培養液処方のアンモニア態窒素割合を変更して、平成20年作試験を行っている。

昨年度改良したシステム（PO素材フィルター＋ケンコーネ）を用いて、通水持続性の評価を継続して行っている。

試作した微生物資材を用い、土壌混和处理と植え穴処理とで拮抗微生物の定着の程度を調査した。その結果、植え穴処理では土壌中の菌量及び根からの再分離率が土壌混和处理と比較して低かった。現在、トマトの定植時に微生物資材を土壌に混和处理し、拮抗微生物の菌量の推移を調査中である。

2) 東海地域における原油価格高騰対応施設園芸技術の開発

(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H18~20) (野菜・果樹部)

(1) イチゴ

イチゴの高設栽培において、環境改善により化石燃料を40%以上削減する技術について検討した。

この結果、以下のような省エネルギー管理技術を開発した。ハウス内温度管理は最低夜温を慣行の8℃から5℃に下げる。そして、慣行と同様に日の出の30分から1時間程度前より早朝加温で13℃に上げる変温管理を実施する。日中は、慣行より3℃高めの28℃管理とする。根域温度は、従来の15℃一定管理から夜間10℃に下げ、早朝の4時頃から15℃に上げる変温管理を行う。電照時間は、生育の時期、状況に応じて加減するが慣行より1~2時間延長する。

これにより品質、収量が劣ることなく化石燃料を45%削減することができる。

(2) キュウリ

内張りに空気膜を用いた場合、夜間連続して膜内へ空気を送るより間欠方式（送風と停止の繰り返し）の方が暖房用燃料の削減効果は高く、さらに内側に保温性の高い資材で被覆することも効果的であり、外張り、内張とも一重被覆の慣行ハウスと比較して最大で28%の削減効果が認められた。

また、外張りとは内張りの双方に空気膜を用いたハウスで半促成作型のキュウリを栽培したところ、慣行ハウスと比較して55%暖房用燃料が削減された。ただし、夜間湿度が平均10%程高くなるので、病害発生等に注意を要すると考えられた。

スライド式内張りカーテンに対応した空気膜の試作をメーカーと共同で行い、燃料削減効果を検討したところ、23%の削減率が得られた(内張りに高保温性資材を追加)。

3) 天然由来の健康有用物質の探索と実用化 [重点研究] (H18~20) (野菜・果樹部)

(1) イチゴ

県内農作物のブランド化のため、健康有用物質を探索し機能性の解明を関係機関と連携して行った。濃姫、美濃娘を含むイチゴ6品種について、抗血栓作用を比較した結果、美濃娘及び濃姫に他の4品種より高い作用が認められた。また、濃姫から、抗血栓作用を有する成分、抗アレルギー作用を有する成分、美白作用を有する成分を同定した。

4) ぎふクリーン農作物における機能性成分の向上技術の確立

[県単] (H18~20) (野菜・果樹部)

防虫ネット被覆がエダマメ子実成分（遊離アミノ酸含量、遊離スクロース含量）に及ぼす影響

について試験を行った。4月播種試験では3年度6事例全てについて明確な影響は認められなかったが、6月播種試験では3年度4事例全てについて防虫ネット被覆栽培下で遊離アミノ酸含量の低下が認められた。そこで6月播種作において防虫ネット被覆期間の短縮によりエダマメ子実成分の低下を抑制可能か試験を行った結果、収穫14日前に防虫ネットの被覆を解除することで全期間防虫ネットを被覆した場合と比較して遊離アミノ酸含量、スクロース含量が高まる傾向が見られた。このことは慣行と同等の子実成分含量を持つエダマメの防虫ネット被覆栽培技術として利用できる可能性があると考えられた。

5) 甘長ピーマンえそ症（仮称）の発生原因の解明と防止技術の確立の確立

[県単] (H17~19) (野菜・果樹部) 共同研究：生物工学研究所

RT-PCR法によって既存のウイルス種についての同定を行った（生物工学研究所）。また、防止技術の確立を目的に、現地発生ほ場において土壌消毒と弱毒ウイルスによる防除効果を検討した。今年度中に処理を行い、来年度の作付け時の発生状況により防除効果を検討する。

6) 「夏秋イチゴ」高品質安定生産技術の開発

(「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業)

[ブランド化] (H20~23) (野菜・果樹部)

(1) 生産技術の開発

「夏秋イチゴ」の出蕾時期の遅れ、出蕾の不安定、果形の乱れ等の原因がたい肥の多量連用施用、基肥の速効性肥料の使用等によるものであることが認められ、施肥改善について検討中である。

「夏秋イチゴ」生産者は、切り花栽培との組み合わせ農家が多いので、アザミウマ類の被害が多く問題となっている。このため、物理的防除法について検討した結果、ハウス周囲に反射資材のタイベックを被覆し、さらに捕殺用粘着資材のバグスキャンロール（青）を設置することでアザミウマ類のハウスへの侵入を少なくし、被害を軽減できることが認められた。

(2) 新品種育成と既存品種の検討

夏秋イチゴとして現在栽培されている「夏実」は果実が硬く品質がいいものの、脇芽の発生が多く、着果数も多いため栽培管理に手間がかかる。このため、現地の栽培に適応する新品種の育成と既存品種についての適応性検定を現在検討中である。

Ⅲ 花 き

1 新品種育成

1) バラの新品種育成

[県単] (H17~19) (花き部)

- (1) 平成17年度以前に交配を行った6系統の4次選抜を行い、2系統の有望系統を選抜した。
- (2) 優れた形質を有する切りバラ用品種を育成するため、従来品種に加えて10数品種を導入して交配を行い、採種と播種を行った。
- (3) 平成18年および平成19年に交配した系統について、それぞれ二次および一次選抜を行い、栽培試験を行った。
- (4) 花径が8cm以上となるミニバラの大輪系品種を育成し、本品種の特性を調査すると共に、わい化剤による草姿改善についても検討し、スミセブンの使用回数・濃度を明らかにした。

2) 草花の新品種育成と栽培法の開発

[県単] (H19~21) (花き部)

(1) トルコギキョウの新品種育成

- ・極早生・小輪品種である「トゥインクル」シリーズの晩生化系統の育成を目指して、育種母本に晩生系統を用いて交配して得られた中生・小輪の特性を有した新系統の特性調査を行った。
- ・新たな育種母本を育成するため、交雑系統の選抜及び固定を行った。
- ・平成19年に交配したF1系統について、特性調査を行った。
- ・F1品種育成のため、155組合せの交雑を行った。
- ・純白八重咲きF1品種「ひだの雪姫」の抑制栽培における特性調査を行った。
- ・晩性系統の「トゥインクル」シリーズの抑制栽培における特性調査を行った。

(2) オーストラリア野生花を用いた新品種育成

- ・フランネルフラワー「フェアリーホワイト」の栽培マニュアルを農業技術課、普及センターと連携を図りながら作成した。
- ・フランネルフラワー研究会活動を積極的に行い、ポスターの作成、PR活動を行うとともに生産拡大を図った。20年度は22万鉢程度の出荷が行われた。
- ・「フェアリーホワイト」の四季咲き性を活かした秋出荷に取り組み、ほぼ技術確立ができた。
- ・「フェアリーホワイト」の草姿改善を目的としたわい化剤について種類・使用回数・濃度を検討した。
- ・切花生産のための地植え栽培を行い、ほぼ栽培技術が確立した。
- ・周年切り花が可能な切り花系統育成を目指し、交雑、選抜を行った。
- ・新系統の鉢花用フランネルフラワーについて、特性調査を行い、有望であることを確認した。
- ・新系統の切花用フランネルフラワーについて、特性調査を行い、有望であることを確認した。

(3) サルビアの品種育成

新規形質を持ったサルビアの新品種育成のため、導入した17系統を用いて種間交配を行った。交配を行った27組合せのうち、7組合せにおいて交配種子を得ることができた。

3) バラの根腐病および根頭がんしゅ病に対する複合抵抗性台木の育成

(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H18~20) (花き部)

- (1) 現地使用されているオドラータ選抜台木とノイバラ選抜台木について、緑枝接挿し苗での生産性を検討した結果、いずれの台木も通常の実産性を示し、台木による影響は見られなかった。
- (2) 岐阜大学で育成された根頭がんしゅ病抵抗性台木2系統(No. 3、No. 4)について、挿し木特性および緑枝接ぎ挿し(ミニプランツ)での接ぎ木特性を検討した結果、何れの系統も挿し木後の発根率に関しては、対照のオドラータ台木と変わらなかったが、発根後の根の伸長性は対照に対し、かなり劣った。また、接ぎ木の親和性に関しても、対照のオドラータとほぼ同等であったが、根の伸長性の悪さから、接ぎ木苗の生育が明らかに劣った。

2 生産力・品質向上

1) 鉢花のEbb&Flow栽培におけるバイオマス堆肥利用技術の開発

[県単] (H19~20) (花き部)

- (1) 岐阜県廃棄物リサイクル認定製品の中から林地残材を原料とする緑化基盤材(堆肥)を5種類について、鉢花用培土としての適用性を検討したところ、1種類では培土に資材を100%用いても、ミニバラが開花まで生育することを確認できた。
- (2) 5種類の緑化基盤材と市販培養土(調整ピート)を1:1で混合した培土でミニバラを栽培した場合、4種類の資材で開花まで生育が可能であった。また、いずれの資材も劣化による容積の変化は少なかった。
- (3) 有望であった2種類の緑化基盤材を一般培土に1:1で混合した培土を用いて、ガーベラ他5品目の育苗に使用して適応性を検討したところ、全ての品目において、一般培土で育苗した場合と同等の生育が得られ、混合培土の品目適応性が高いことを示した。
- (4) 有望な緑化基盤材と一般培土を1:1で混合した培土の元肥量を検討した結果、ミニバラは一般培土に含まれている肥量分のみで、初期生育における肥料の欠乏症は見られなかったが、マーリーゴールドやカランコエでは、肥料欠乏による生育の遅延が発生し、これを回避するにはI B化成で1g程度の元肥が必要であった。

IV 果 樹

1 生産力・品質向上

1) 内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立 [県単] (H20~24) (野菜・果樹部)

(1) 官能評価によるおいしさの要因解明

分析型官能評価を行った。‘富有’におけるおいしさの要因は甘味、食感および固さであることが明らかになった。甘味が高いほど、食感が良いほど、おいしいことが明らかになった。固さについては、おいしい範囲のあることが明らかになった。

(2) 非破壊測定による果実硬度の評価

音響振動法(小型振動測定装置:生物振動研究所製)によって収穫後の果実硬度の推移を計測した。同時に食味調査を行った。

‘富有’において、収穫時期による収穫後の果実硬度推移に差がないことが明らかになった。収穫4~6日後頃から収穫10~12日後までが食べ頃であることが明らかになった。

2) 早生「甘カキ」新品種の高品質安定生産技術の確立

[重点研究] (H20~24) (野菜・果樹部)

(1) ‘早秋’における着果安定技術の確立

受粉条件が生理落果に及ぼす影響について検討した。

人工受粉によって生理落果率は6.0%と、自然受粉の62.5%、無受粉の95.8%に比べて大幅に低かった。人工受粉による高い生理落果防止効果が認められた。花粉品種としては‘サエフジ’が最も適していることが明らかになった。

‘早秋’の樹勢による生理落果への影響を試験した結果、樹勢が強いと生理落果率が高くなり、

樹勢が弱いと、着果過多となり、6月下旬以降生理落果が多くなること、樹に大きな負担がかかることが明らかになった。

また、ジベレリン水溶剤処理による生理落果防止が認められた。

3) 天然由来の健康有用物質の探索と実用化

[重点研究] (H18~20) (野菜・果樹部)

県内農作物のブランド化のため、健康有用物質を探索し機能性の解明を関係機関と連携して行った。美白関連成分であるクエルセチン配糖体は変動解析を行い、品種間差は約3倍、成熟に伴って増加していくこと、マルチ栽培で増強できることが明らかになった。一方、脂肪代謝改善効果の活性本体であるウルソール酸についても変動解析を行い、カキの果皮と葉に多いこと、品種間差は小さいこと、幼葉に多いことが明らかとなった。果皮ではおよそ0.3%、葉では1%程度の含有量であった。

4) ぎふクリーン農作物における機能性成分の向上技術の確立

[県単] (H18~20) (野菜・果樹部)

(1) カキ果実中のアスコルビン酸含量の変動解析と最大化

カキには多くのビタミンCが含まれているが、果実中での蓄積特性や品種間差ならびに栽培方法による含有量の差については明らかとなっていないため、これらの要因について検討した。本年は栽培方法によるアスコルビン酸含量の変動について検討した。非透水性マルチでは過去2年と同様に有意に増加し、アスコルビン酸の増強には有効な栽培方法であることが明らかとなった。一方、袋掛け栽培では有意に減少した。これは袋掛け栽培は完熟果実を生産するため、果肉の軟化が進行し、それに伴ってアスコルビン酸が減少したものと考えられた。

(2) ナシ果実中の糖蓄積機構の解明と糖アルコールの最大化技術の開発

糖度向上を目的とした新素材を含有した新規の果実袋4種類を幸水、豊水に被袋し試験を行った。幸水では糖度向上は認められなかったが、豊水では無袋ならびに慣行袋と比べて糖度が1%以上有意に増加した。また熟度を揃えた果実でも糖度上昇効果が認められた。効果には、年次による差、品種間差が認められるが、糖度を向上させる果実袋の開発が可能であると考えられた。

5) カキ第6、7回系統適応性検定試験 [その他] (H14~) (野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統「安芸津17~21号」の内、残った1系統(17号)の生育及び果実品質を調査した。「安芸津17号」は、10月上中旬に収穫できる完全甘柿で、「太秋」に似た食感を有し、収穫時期、食味の点では有望と考えられた。しかし樹勢が弱く、収量性に問題があるとともに、他県では接ぎ落ち等が認められ増殖時の問題が懸念されることから、本年度で検定中止となった。これで第6回系適は終了となった。一方、第7回系適が本年から開始され、「安芸津22~25号」の高接ぎを行い、全系統活着した。

6) ナシ第8回系統適応性検定試験 [その他] (H19~) (野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統「筑波54~58号」を平成19年3月に接ぎ木し、生育特性調査を開始した。当センターでの着果は次年度以降であるが、他県等の状況では「筑波56号」が黒星病抵抗性を持ち、果実品質からも有望とされている。

V 茶

1 新品種育成と品種選定

1) 茶品種の特性調査

[県単] (H9～) (作物部)

(1) 有望品種(系統)の幼木特性

定植6年目の系適第10群において、一番茶生葉収量は埼玉41号がきわめて多かった。また、生葉成分は埼玉41号の全窒素、総アミノ酸が多く、タンニンが少ない傾向であった。定植3年目の系適第11群において、生育は金谷30号、枕崎32号が良好であった。4年生では「さきみどり」の生育が良好であった。

(2) 有望品種の収量・品質特性

「おくみどり」の生育が良く、一番茶生葉収量が多かった。一番茶荒茶の全窒素含量は「おくみどり」が多く、一・二番茶の官能審査値は「おくみどり」が高かった。「りょうふう」の嗜好性には「やぶきた」との相違が認められた。

(3) 18年豪雪の茶樹への影響調査

雪害からの回復方法を明らかにするため、平成18年一番茶直後に更新処理をした茶樹の生育を検討した。一番茶収量は整枝区が依然として多かったが前年と比較して更新処理区の減収は少なかった。一方、二番茶では前年見られた更新処理区の回復傾向はなく、整枝区より減収する傾向であった。さらに継続した調査が必要であった。

2 生産力と品質向上

1) 中山間地茶園向けの防除作業機の開発と減農薬防除技術の確立

(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H19～21) (作物部)

(1) 自走型送風式捕虫機の試作・開発

試作した乗用クローラ型走行体は傾斜度17度の横うね茶園において問題なく走行できた。作業能率は平坦地圃場の場合と比較して同等であった。作業中の心拍数は平坦地圃場と比較して増加する傾向であり、運転席が谷側となる場合に心拍数の増加傾向が高まった。

(2) 自走型送風式捕虫機の性能検討

二番茶において送風式捕虫機の週2回処理により、チャノミドリヒメヨコバイの防除効果及び被害防止効果が認められた。また、捕虫機処理によりチャノキイロアザミウマの少～中発生条件下の防除効果が認められた。三番茶においては週2回処理により、チャノミドリヒメヨコバイの少～中発生条件下で被害防止効果が認められた。チャノキイロアザミウマの少発生条件下では効果が安定しなかった。

送風式捕虫機を使用してチャノミドリヒメヨコバイの実用的な被害防止効果が得られる虫数密度を推定した。被害防止率を50%とした場合、週1回処理では4.3頭以下、週2回処理では12.2頭以下の条件が目安と考えられた。

2) 送風式防除機を利用した茶害虫管理技術の開発

[県単] (H19～21) (作物部)

(2) 送風式防除機(化学的防除)の効率的使用方法の開発

乗用型送風式防除機を用いた防除により、チャノミドリヒメヨコバイの少～中発生条件下において100L/10a散布では慣行防除とほぼ同等の被害防止効果が認められた。チャノキイロアザミウマは極少発生において密度抑制効果が認められ、被害防止効果は200L/10a散布で認められたものの、少発生条件下では被害防止効果が認められなかった。

3) 病害虫防除試験

[その他] (S45~) (作物部)

- (1) 褐色円星病の防除試験：DKF-0113ドライフロアブル1,000倍は無処理区と平均病斑数、防除率に差がなく、褐色円星病の後期感染の影響によるものと考えられ、判定不能とした。
- (2) ツマグロアオカスミカメの防除試験：ウララDF1,000倍、2,000倍は、対象害虫の発生量がきわめて少なく判定不能とした。

VI 土壌環境

1 土壌肥料調査試験

1) 土壌環境基礎調査

[県単] (H11~20) (環境部)

県下主要産地の土壌実態変化を継続的に把握し、適切な土壌管理の資料を得るために、H16~19年度(2巡目)にかけて行った土壌実態・土壌管理実態調査(35地区・70地点)をとりまとめた。

水田土壌はpH6.0より低い地点が半数を占め、転作作物の生産安定も視野に入れた土づくり資材の施用が必要と考えられた。一方、畑地土壌は塩基バランスが適正範囲にない地点が多く、塩基飽和度が高くなる傾向にあり、リン酸も過剰傾向であった。環境保全に加え、施肥コスト削減の点からも土壌診断に基づく適正施肥が必要と考えられた。

2) ホウレンソウのカドミウム低吸収技術の確立

[県単] (H20~21) (環境部)

土壌に関係の深い代表的な数種類のアニオン(陰イオン)を土壌に添加して、アニオンがホウレンソウのCd吸収に与える影響を検討した。添加したアニオンの種類によって作物中Cd含量に差があり、塩素イオンで最も高かった。おおむね作物中Cd含量が高いものほど収穫後の土壌pHが低く土壌中の交換態Cdが多くなっていたことから、アニオンが作物中Cd含量を高める大きな要因は、土壌pHを下げる強さによるものと考えられた。また、程度の差があるものの、どのアニオンの添加においても、pHを高めることによりCdの作物吸収は抑えられた。

2 土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築

(農林水産省委託事業)

[県単受託] (H20~24) (環境部)

1) 水田由来のメタン発生抑制実証試験

県内で行われている早期中干しや中干し期間を変更した水管理がメタン発生抑制へ及ぼす効果を検証した。早期中干しの実施や中干しの前倒しにより、水田からのメタン発生が抑制された。早期中干しを行うと亜酸化窒素発生量はやや増加したが、二酸化炭素換算したメタンと亜酸化窒素の発生総量に対する寄与は小さかった。以上のことから、早期中干しの実施や中干しの前倒しによる温室効果ガス削減効果が認められた。

2) 全国農地土壌炭素調査

全国の農地における炭素蓄積量を把握するとともに、農地管理と土壌炭素量の変動との関係を明らかにするため、現地定点圃場(21地点)において、作土および深さ30cmまでの下層の土壌調査(全炭素、全窒素等)と土壌管理実態調査を実施した。また、有機物施用による土壌炭素含量の変動を調査するため、場内圃場において4処理区を設置し全炭素、全窒素等を測定した。

3 農業環境規範に適合する家畜ふん堆肥の肥効評価システムの確立

(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業) [県単受託] (H18~20) (環境部)

緩効性窒素を有する未熟な豚ふん堆肥について共通的な活性化エネルギーモデルを作成した。活性化エネルギーモデルの検証のため、コマツナを冬期から夏期まで連続栽培して窒素吸収量を測定した結果、短期・長期とも窒素肥効が精度良く推定できた。

ニンジンを対象として、密閉縦型発酵方式の豚ふん堆肥を用いた窒素の代替試験を行った結果、慣行栽培と同等の生育・窒素吸収量が得られ、当モデルの実用性が検証された。一方、水稲では窒素肥効が緩効的であるため速効性の化成窒素を併用すべきと考えられた。

4 主要農作物重金属等安全対策推進事業 [令達] (H19~21) (環境部)

県内主要品目である玄米、小麦、大豆、ハウレンソウ、ナス、タマネギ、ネギを対象に、県内産作物についてカドミウム含量の分析を行った。

現地で導入が検討されているハウレンソウの品種について、カドミウム吸収性の確認試験を行った。カドミウムを高吸収する品種やpHを高めることで吸収を抑えられない品種は確認されなかった。

5 主要野菜硝酸塩安全対策推進事業 [令達] (H20~) (環境部)

雨よけ栽培の葉菜類における作物体中硝酸低減対策の実証ほ(2カ所)について調査協力を行った。作付け前の土壌中の無機態窒素量を評価した減肥を行い、1カ所では夏期3回の作付けが無施肥で栽培できた。施肥量が低減できることは確認されたが硝酸態窒素濃度の低下には至らなかった。

6 肥料検査 [令達] (S53~) (環境部)

登録肥料ならびに立ち入り検査収去品について、保証成分あるいは表示成分に係わる分析を行った。

Ⅶ 農薬

1 後作物残留実態調査

(環境省・農薬残留対策総合調査) [県単受託] (H20~) (環境部)

エダマメに施用した殺虫剤(イソキサチオン)と殺菌剤(イプロジオン)について、施用後の土壌残留量推移と同一圃場に作付けた後作物(ハウレンソウ)への吸収量を調査した。土壌残留量は両薬剤とも速やかに減衰したが、後作物作付け時においても微量ながら土壌残留は確認された。後作物中での残留は両薬剤とも認められなかった。

2 地域特産農産物緊急農薬登録拡大推進事業 [令達] (H15~) (環境部)

チコリ(軟化茎葉部)に使用するセトキシジム乳剤(対象:一年生イネ科雑草(スズメノカタビラを除く))について、登録拡大のための試験に取り組んだ。作物残留分析を行ったところ、定量限界値(セトキシジム換算 含量0.10ppm)未満となり、登録に際し問題はないと考えられた。

3 農薬安全使用推進啓発事業 [令達] (H14~) (環境部)

使用された農薬の土壌残留に関して基礎的な知見を得るため、畑土壌、水田土壌および市販培

養土における農薬の吸着力の違いを調査した。イソキサチオンの土壌吸着係数はイプロジオンのそれよりも数～数十倍高かった。また、土壌別の吸着度合いは農薬毎に異なる特徴を示した。

Ⅷ 病害虫

1 ダブルフェロモンと多機能型トラップによるカキ害虫IPMの確立

(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業) [県単受託] (H18~20) (環境部)

フジコナカイガラムシのフェロモントラップへの誘殺数、発育零点そして有効積算温度に基づいた第1世代幼虫の発生時期予測を行ったところ、高い精度で予測可能なことが明らかとなった。

また、カキミガ、スカシバガ類およびハマキムシ類の3種の交信攪乱剤の利用技術とフジコナカイガラムシのフェロモントラップによる発生予察技術を導入し、農薬の散布回数を慣行栽培比で30%削減を目標とした防除モデル園を設置して有用性を検証した結果、対象害虫に対して高い防除効果が認められ、従来の慣行栽培と同程度の品質、収量を維持できた。

2 果樹害虫の省力管理技術の開発 [県単] (H18~20) (環境部)

夏季に集中する害虫の防除作業の一部を農閑期に簡易な方法で行い、同時に果樹園周辺への農薬飛散を解消する防除法を検討した。3月下旬にカキの樹幹部に薬剤を塗布する方法は、4月下旬に新芽に浸透移行した成分を吸汁したフジコナカイガラムシに高い防除効果が認められた。

本試験結果は、農薬登録における薬効、薬害試験のデータとして使用される。

3 夏だいこんの内部障害対策技術の確立 [県単] (H18~20) (環境部)

ダイコン根の内部のみが黒変する障害(以降、黒芯症と称す)は、黒芯部から*Pseudomonas syringae* pv. *muculicola*が分離され、分離細菌を接種することで黒芯症と黒斑細菌病が再現された。このことから、黒芯症は黒斑細菌病の一症状であることが明らかになった。薬剤による防除効果および品種間差を検討した結果、カスミンボルドーを播種2~4週間後に3回散布することで黒芯症の発症を抑制でき、黒芯症の発症に関しては品種間差が認められた。

4 斑点米カメムシ類の新資材による発生予察方法とマニュアル化 [県単] (H19~20) (環境部)

病害虫防除所飛騨支所の協力を得て、アカヒゲホソミドリカスミカメ発生予察用の性フェロモン剤による調査とすくい取り、予察灯調査との比較を行った。対象カスミカメの発生は少なかったものの、性フェロモントラップ誘殺数とすくい取り虫数は同調していた。また、発生量が少ない場合でも、性フェロモントラップ調査により、発生消長を把握できると考えられた。

斑点米調査では、無防除の所内水田と現地水田との比較から、出穂前1ヶ月の性フェロモントラップによる総誘殺数が10頭程度であれば、通常防除で問題がないと考えられた。

5 低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術の開発

(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業) [県単受託] (H20~23) (環境部)

ハウレンソウ萎凋病に対する低濃度エタノール消毒法の最適処理条件について検討するため、現地汚染土壌を用いて室内実験を行った。その結果、エタノール濃度は0.25%(v/v)でも土壌が還元化することが明らかになった。最大容水量の土壌水分条件では、処理後半に酸化還元電位の上昇が認められたが、湛水条件では処理期間(21日)を通じて安定した還元状態が得られた。また、試験を行った25℃および30℃条件では、いずれも還元化が認められたが、30℃のほうがより早く

進行した。一方、処理土壌中のフザリウム菌は、酸化還元電位の低下に対して有意な減少が認められなかったことから、今後試験方法の改良が必要であると考えられた。

6 新規農薬登録試験（農薬の開発利用に関する試験） [県単受託]（S44～）（環境部）

殺虫・殺菌剤の新規農薬登録を支援するため、薬効・薬害試験（15試験）を岐阜県植物防疫協会から委託を受けて実施した。今年度は、殺虫剤は、イネ病害虫の長期残効型箱施薬剤や現地で問題となっているハウレンソウのハウレンソウケナガコナダニの試験などを実施した。殺菌剤は、近年新たに発生したトマトすすかび病や難防除病害であるイチゴ疫病に対する試験を実施した。

7 ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の確立 [令達]（H20～22）（環境部）

(1) トマト葉かび病

県内のトマト産地では葉かび病の防除に苦慮しており、その要因の一つとして化学薬剤に対する感受性の低下が懸念されている。主力薬剤であるアゾキシストロビン剤の感受性検定法について検討した結果、菌糸磨砕液を用いると本剤に対する感受性を評価することができた。そこで、海津、東濃、飛騨地域の63施設から分離した葉かび病菌271菌株について検定したところ、全菌株の45%がアゾキシストロビン耐性菌であり、耐性菌は全調査施設の65%で発生していることが明らかになった。また、トリフルミゾール剤についても感受性低下菌が広く発生していることが分かった。そこで、防除効果の高い薬剤について検討したところ、TPN水和剤、キャプタン水和剤に高い予防効果、ポリオキシシン水和剤およびイミノクタジンアルベシル酸塩水和剤に高い治療効果が認められた。

(2) ホウレンソウベと病

本県の冬どり（岐阜平坦地）および夏どり（飛騨高冷地）ホウレンソウ産地において、べと病抵抗性品種(R1-5)に発病が認められた。べと病菌のレースについて検討した結果、県内で発生したべと病菌はレース7であることが示唆された。また、薬剤による防除対策について検討した結果、播種時にメタラキシル粒剤を土壌混和处理し、播種約30日後にシアゾファミド水和剤を散布することで高い防除効果が認められた。

8 新規発生病害の原因解明試験 [令達]（H20）（環境部）

現地で新たに被害が発生して原因が特定できない病害について、普及センター等からの依頼により原因究明を行った。ポインセチアの根腐病（病原菌：*Pythium aphanidermatum*）、フランネルフラワー苗立枯症状（病原菌：*Pythium irregulare*）、ブルーデージーの苗腐敗症状（病原菌：*Pseudomonas cichorii*）、カランコエ青枯病（病原菌：*Ralstonia solanacearum*）などについて原因菌を特定した。また、飛騨地域の特産野菜であるすくなカボチャについては、以前から「腐敗症」が問題となっていたが、*Erwinia carotovora*による腐敗病であることが明らかになった。

9 レンゲ害虫「アルファルファタコゾウムシ」対策調査 [令達]（H18～）（環境部）

レンゲ害虫「アルファルファタコゾウムシ」（以下、アルタコ）の天敵寄生蜂を放飼し、寄生率の推移と分布の拡大を調査した。2003年の放飼開始後、カラスノエンドウから採集したアルタコでは順調に寄生率が上昇し、2008年の調査では平均25.0%の寄生が認められた。レンゲから採集したアルタコは、放飼開始3年後の2005年に寄生が初確認されたが、その後低率に推移している。分布については、2008年の調査で放飼地点から3,000m以内のほとんどの調査区で寄生が確認され、3,000m以上の範囲にも寄生が拡大している可能性が示唆された。

◇試験研究成果検討会発表要旨

平成21年2月25日

(1)「ハツシモ岐阜SL」の品種特性を活かした栽培法 作物部 山田 隆史

当センターが育成した縞葉枯病抵抗性を持ったハツシモ同質遺伝子系統「ハツシモ岐阜SL」の県内ハツシモ地域への本格導入を目指し、品種特性を活かした栽培方法について検討した。その結果、全量基肥タイプの施肥体系では分施タイプと比較して、収量が増加し食味値も向上するが、千粒重や整粒率がやや低下する傾向が見られた。これらの結果は、栽培暦作成の参考資料とする。

(2)トルコギキョウ新品種「ひだの雪姫」の育成 花き部 木村 裕子

当センターで交配・選抜した系統の中から、大輪・純白・八重咲きのF1品種「ひだの雪姫」を育成した。この品種は、高温期の栽培においても草丈・花卉数が確保でき、花が大きくかつ花卉の重なりが整っている極めて優れた花容を持つ。

早晚性は中晩性で、適応作型は、本県平坦地の7月から8月上旬開花の作型及び中山間地の8月下旬から11月上旬開花の作型である。

(3)「美濃娘」の特性を生かす栽培管理技術 野菜・果樹部 松尾 尚典

「美濃娘」は、脇芽の発生が多く、芽数を調整するなど栽培管理をしっかり行わないと春先に芽数が増加して過繁茂になり収量が低下する。このための管理技術として栽植密度や芽数管理について検討し、株間を25cm程度まで広げたり、頂花房開花期の1芽調整を実施することで慣行と変わらない収量が得られる。また、ジベレリン処理方法についても併せて報告する。

(4)トマト葉かび病菌における薬剤耐性菌の発生実態と

各種薬剤の防除効果 環境部 渡辺 秀樹

近年、県内のトマト産地では葉かび病の防除に苦慮しており、その要因の一つとして化学薬剤に対する感受性の低下が懸念されている。そこで、海津、東濃および飛騨地域から採取した葉かび病菌 271 菌株について主力薬剤であるアゾキシストロビン水和剤およびトリフルミゾール水和剤の感受性検定を行ったところ、両剤に対する感受性の低下が認められた。このため、各種薬剤の防除効果を検討した結果、TPN水和剤、キャプタン水和剤に高い予防効果が認められた。

(5)夏ダイコンで発生した黒芯症の発生原因と対策 環境部 堀之内 勇人

高冷地ダイコン産地において根内部が黒変する障害（以下「黒芯症」）が発生したため、その原因と対策を検討した。根内部の黒変部から細菌が分離され、*Pseudomonas syringae* pv. *maculicola* と同定された。分離菌を健全なダイコンに接種することで黒芯症が再現され、播種21日から28日後に接種すると顕著に発病した。防除対策として、播種2~4週間後にカスガマシンの銅水和剤を3回散布すると黒芯症の発生が軽減可能であった。

(6) 家畜ふん堆肥の肥料成分活用のための肥効評価法

環境部 棚橋寿彦

肥料費高騰の中、家畜ふん堆肥に含まれる肥料成分の活用が注目されている。今回、複数機関による共同研究を行い、これまでの肥効評価法をさらに改良した手法を開発した。本方法は窒素肥効の遅速に分けた評価法、窒素及びリン酸・塩基の簡易分析法からなり、水稻等の減肥試験により慣行同等の生育が得られることを確認した。また、簡易分析の動画を備えたマニュアルをネット上で公開する予定である。

(7) 大野町内各地域におけるカキノヘタムシガの

発生時期について

病虫害防除所 妙楽 崇

カキノヘタムシガは年2回発生し、幼虫が果実に侵入し落果させる。発生時期は年によって変動し、地域間で発生消長が異なることもある。そこで、大野町3地域のほ場でフェロモントラップによる発生消長および被害調査を行い、岐阜市の予察ほ場と比較した。その結果、本年度はほ場間の温度差が小さく、発生消長は予察ほ場とほぼ一致し、被害も同時期に発生した。また、フェロモントラップではほ場ごとの発蛾最盛期の把握が可能であった。

(8) カキ新品種‘早秋’における着果安定技術の確立

野菜・果樹部 鈴木 哲也

完全甘柿の長期継続出荷による岐阜柿のブランド化推進を図るため、早生新品種‘早秋’の導入が進められている。県内栽培面積は約9haであるが、導入されてまだ日が浅く栽培特性について不明瞭な部分がある。特に生理落果が多く、結実の不安定なことが当面の大きな課題である。そこで、着果安定対策について検討した結果、人工受粉および適正な樹勢管理による高い効果が明らかになった。

(9) 非破壊糖度計を活用したトップブランド

「果宝柿」の育成支援

農業技術課 出町 誠

県内主要産地では、「富有」に袋を掛け収穫時期を遅らせる「袋掛け富有柿」づくりに取り組んでいる。関係者からなる岐阜柿ブランドづくり研究会では、その中から大きさ・色・糖度が特に優れた果実を「果宝柿」として商品化を推進している。そこで、非破壊糖度計を活用して、高糖度な果実を生産できる生産条件を検証したところ、樹勢が中庸で日照条件がよく葉果比が高いことが必須であり、栽培管理の改善により高糖度果実が安定生産できることが示唆された。

◇試験研究対応実績

1. 主催会議 研究会等

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月24日	トルコギキョウ研究会	11
4月24日	イチゴ栽培技術検討会	15
5月15日	フランネル研究会	20
5月22日	岐阜市柿共販振興会	110
6月19日	揖斐高設ベンチ育苗現地検討会	11
6月24日	糸貫イチゴ技術部会研修会	20
7月10日	カキブランド化研究会	20
7月14日	トルコギキョウ研究会（指導機関）	10
7月14日	岐阜市園芸振興会花き部会研修会	24
7月15日	ナシ研修会	30
7月16日	トルコギキョウ研究会	20
7月24日	恵那フランネル研究会	4
7月29日	揖斐イチゴ研究会	15
7月29日	新ハツシモ実証ほ担当者研修会	35
7月30日	フランネル研究会	20
8月9日	糸貫イチゴ研修会	50
8月11日	夏秋イチゴ現地検討会	10
8月27日	イチゴ技術研究会	15
8月22日	切り花フランネルフラワー研究会	7
9月9日	トルコギキョウ研究会	20
9月10日	新ハツシモ現地研修会	30
9月11日	夏秋イチゴ飛騨地域現地検討会	10
10月1日	揖斐高設ベンチ栽培研究会	10
10月2日	トルコギキョウ研究会	10
10月15日	中濃イチゴ高設ベンチ栽培研究会	60
10月10日	太秋研究会	15
11月3日	揖斐イチゴ研究会	10
11月25日	揖斐イチゴ高設ベンチ栽培研究会	50
11月26日	トマトポット耕研究会	26
12月9日	夏秋イチゴひるがの栽培研修会	20
12月18日	フランネル研究会	8
12月17日	梨振興会剪定講習会	8
1月20日	揖斐高設ベンチ研究会	15
1月27日	美濃茶研修会	80
1月30日	トルコギキョウ研究会	80
2月5日	揖斐小ギク部会研究会	28
2月10日	揖斐イチゴ高設ベンチ栽培研究会	10

2. 出前講演等の実施

開催日	講演の名称及び内容	参加人数
6月5日	バラ育種講座	20
10月14日	農薬管理指導士養成研修	115
11月18日	バラ育種講座	20
1月20日	バラ育種講座	20
1月28日	耕畜連携堆肥利用推進研修会	90
3月10日	岐阜市園芸振興会役員研修会	60

3. 研究推進懇談会・地場産業振興会議

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月21日	岐阜バラ会・夢ローズ委員会	30
5月1日	イチゴ抗血栓機能研究検討会	7
5月2日	新実用化技術開発事業検討会	7
5月14～15日	農林水産研究実用技術開発事業（家畜ふん堆肥）検討会	7
5月15日	花き部会総会	30
5月16日	農水省外部資金2次ヒヤリング	3
5月19日	イチゴ抗血栓研究推進会議	10
5月21日	EBBF推進部会	20
5月23日	イチゴ研修施設運営協議会	20
6月18日	温暖化・省エネ対策検討会	6
6月24日	国体ブランド「カキ」会議	7
6月26日	国体ブランド「夏秋イチゴ」会議	9
6月24日	東海花き普及協議会	20
6月27日	海津トマト部会販売反省会	150
7月2日	イチゴ共進会擬賞会議	15
7月17日	微生物資材開発打ち合わせ	5
7月18日	農林水産研究実用技術開発事業（エタノール）打ち合わせ	20
7月25日	イチゴ生産者研究大会	400
7月30日	キュウリ部会総会	50
8月21～22日	農林水産研究実用技術開発事業（カキ害虫IPM）検討会	11
9月3日	EBBF会議	15
9月6日	茶業振興大会	300
9月8日	イチゴ抗血栓チーム会議	10
9月13日	飛騨フラワーコンテスト	10
9月17日	イチゴ抗血栓チーム会議	6
9月17日	省エネ実用化事業推進会議	35
9月18～19日	農林水産研究実用技術開発事業（家畜ふん堆肥）中間検討会	11
10月6日	イチゴ共進会検討会	15
10月8～9日	東海4県果樹担当者会議	9
10月8～9日	関東東海北陸推進会議花き部会	90
10月31日	果樹実用技術開発事業検討会	50
11月14日	農林水産研究実用技術開発事業（家畜ふん堆肥）マニュアル作成検討会	5
11月18日	トマト部会生産者大会	20
11月21日	東海4県花き担当者会議	58
12月3日	野菜系統適応性試験会議	15
12月5日	夏秋イチゴ栽培技術検討会	8
12月11日	実用技術開発事業省エネ会議	28
12月15日	環境部会	16
12月17日	農林水産研究実用技術開発事業（家畜ふん堆肥）堆肥カルテシステム作成検討会	5
12月18日	実用技術開発事業平成21年度公募課題検討会	15
1月7日	果樹実用技術開発事業応募連絡協議会	10
1月7～8日	農林水産研究実用技術開発事業（カキ害虫IPM）推進会議	11
1月14～15日	イチゴ共進会県審査	15
1月21～22日	農林水産研究実用技術開発事業（エタノール）成績検討会	28
2月12～13日	農林水産研究実用技術開発事業（家畜ふん堆肥）推進会議	11

4. 行政関係機関等連絡会議

開催日時	会議等の名称
4月 3日	園芸特産新技術推進検討会
4月11日	花き情報連絡会議
4月15日	美濃揖斐茶共販委員会（一番茶）
4月15日	新ハツシモ普及検討委員会幹事会
4月15日	岐阜県奨励品種決定協議会幹事会
4月17日	マイナー作物農薬登録拡大会議
4月23日	国体ブランド検討会
4月23-25日	FBC花壇中央審査
4月24日	発生予察情報会議
4月24日	病害虫防除所関係機関連携会議
4月30日	アスパラガス現地検討会
5月13日	ぎふクリーン農業表示審査会
5月14日	重金属・硝酸塩安全対策検討会議
5月26日	発生予察情報会議
5月28日	麦作共励会審査会
6月 3日	花き検討会
6月 5日	試験研究機関部長会議
6月 6日	岐阜市生ゴミ資源化研究会
6月13日	美濃揖斐茶共販委員会（二番茶）
6月17日	ぎふクリーン農業表示審査会
6月18日	県茶総合品評会審査会
6月18日	東海ブロック大豆300A技術等推進大会
6月19日	新ハツシモ普及検討委員会幹事会
6月24日	連携研究、現地実証圃計画会議
6月26日	発生予察情報会議
7月 7日	種子生産体制強化対策協議会
7月14日	ぎふクリーン農業表示審査会
7月23日	カキ萎縮症状対策会議
7月23日	麦民間流通地方連絡協議会総会
7月24日	地下水かんがい施設効果検討会
7月25日	発生予察情報会議
7月29日	土壤保全事業ブロック会議
8月5~7日	関西茶品評会審査会
8月 6日	施肥コスト低減対策研究会
8月 7日	ぎふ米生産・流通協議会
8月12日	ぎふクリーン農業表示審査会
8月20日	実バラ生産安定対策会議
8月26日	発生予察情報会議
8月28日	第1回施肥コスト低減対策研究会
8月28日	水稻原種・一般種子生産者等現地研究会
9月 3日	平成20年産農林61号種子問題検討会
9月 5日	種子生産体制強化対策協議会
9月 8日	水稻採種ほ審査研修会
9月12日	環境保全コンクール審査会議
9月16日	美濃揖斐茶共販委員会（秋番茶）
9月16日	ぎふクリーン農業表示審査会
9月17日	麦作共励会審査会
9月22日	農薬展示ほ（除草剤）中間検討会
9月22日	種子生産体制強化対策協議会
9月22日	環境保全コンクール審査会議

9月25日	美濃いび茶栽培暦検討会
9月30日	全国土壌保全対策担当者会議
10月6日	茶品評会要領検討
10月9日	麦奨励品種決定検討会
10月14日	岐阜柿ブランド化会議
10月16日	麦作近畿東海ブロック審査会
10月16-17日	新農薬実用化試験成績検討会
11月10日	麦共済評価会
11月11日	美濃茶協議会
11月18日	大豆共励会審査会
11月27日	水稲共済評価会
12月9日	新ハツシモ担当者検討会
12月15日	新ハツシモ普及検討委員会幹事会
12月22日	水稲奨励品種決定検討会
12月25日	美濃茶協議会
12月25日	新ハツシモ普及検討委員会
10月14日	ぎふクリーン農業表示審査会
10月16日	元気な園芸特産産地育成対策事業検討会
10月23日	ミツバチ行動に関する検討会
10月28日	施肥コスト低減対策指針説明会
11月20-21日	東海・近畿農薬残留分析担当者会議
11月11日	ぎふクリーン農業表示審査会
11月27日	ヒートポンプ検討会
11月28日	地下水かんがい施設効果検討会
12月3日	イチゴ栽培技術検討会
12月3日	トマト栽培管理検討会
12月9日	農薬管理指導士認定幹事会
12月10日	特殊報打ち合わせ
12月10日	フランネルフラワー検討会
12月2~3日	新農薬実用化試験成績検討会
12月16日	ぎふクリーン農業表示審査会
12月17日	新農薬実用化試験成績検討会
12月24日	肥料検査
12月22日	施肥コスト低減対策研究会土壌診断部会打ち合わせ
1月13日	ぎふクリーン農業表示審査会
1月14日	H21病虫害防除実施方針策定会議
1月14日	種子生産体制対策協議会打合せ
1月16日	重金属対策打ち合わせ会議
1月22日	水稲品種許諾に関する打合せ
1月26日	飛騨美濃伝統野菜研究会
1月26日	奨励品種決定試験成績検討会
1月27日	肥料検査
1月29日	種子生産体制対策協議会
2月2日	地域特産農作物等農薬登録推進連絡会議
2月6日	農薬展示ほ設置協議会
2月16日	施肥コスト低減対策研究会
2月17日	ぎふクリーン農業表示審査会
3月3~4日	農薬展示ほ設置成績検討会
3月5日	土壌有害物質リスク管理対策推進事業成果検討会
3月10日	ぎふクリーン農業表示審査会
3月10日	H21委託試験計画会議
3月23日	重金属・硝酸塩安全対策検討会議

5. 特許申請 新品種登録申請

名 称	氏 名	申請年月日
バラ新品種「エクラン」	岐阜県（加藤克彦、雨宮剛、後藤啓二、西脇慎治） 受理番号 第22812号	平成20年8月6日
トマトポット耕の商標登録	岐阜県（越川兼行、安田雅晴） 商願2009-007532	平成21年2月5日

6. 学会発表等

発 表 者	発 表 ・ 講 演 名	学 会 名 等
渡辺 秀樹 4/27	Pythium aphanidermatumによるポインセチア根腐病の発生(病原菌追加)	日本植物病理学会報 74(3), 178
堀之内勇人 4/28	植物生育促進菌類Fusarium equiseti を担持させたビール粕成型炭のトマト萎凋病及びホウレンソウ萎凋病の防除効果	日本植物病理学会報 74(3), 189-190
天野昭子	スピードスプレーヤ散布における防風ネットの農薬飛散防止効果について	関病虫研報 50, 189-191
天野昭子	農業分野における農薬分析とその課題	関病虫研報 50, 23-24
渡辺 秀樹	鉢花の底面給水栽培における銀セラミックスを用いた水媒伝染性病害の防除	関病虫研報 50, 87-89
渡辺 秀樹 5/16	薬剤散布がトマトかいよう病菌の二次伝染に及ぼす影響	関病虫研報 50, 193
堀之内勇人 5/16	岐阜県で発生したダイコン黒芯症とその発生要因	関病虫研報 50, 193
鈴木俊郎 5/17	カキノヘタムシガのフェロモントラップの形状と設置条件	関病虫研報 50, 203
勝山直樹	気になるトマトの病害虫対策	農耕と園芸 08(05), 54-56
松尾尚典	空気膜ハウスで省エネ栽培を	View (東海農政局編) 20, 13
渡辺秀樹	銀セラミックスで除菌	View (東海農政局編) 20, 12
棚橋寿彦 9/9	家畜ふん堆肥の種類に応じた窒素肥効評価法(第7報) 有機成分を加味した豚ふん堆肥の窒素無機化パターンのモデル化	日本土壌肥料学会 講演要旨 54, 155
堀之内勇人 9/19	メタラキシル粒剤とシアゾファミド水和剤を用いたホウレンソウベと病の防除	日本植物病理学会報 75(1), 69-70
渡辺 秀樹 9/19	高温性ピシウム属菌の水耕養液中からの簡易検出	日本植物病理学会報 75(1), 74
新川 猛他 9/27	カキ果皮のメラニン生成抑制作用と活性成分の変動	園芸学会秋季大会
安田雅晴他 9/27	不織布製ポットを利用したトマト独立ポット耕栽培(第5報) 培養液処方の違いが、生育及び収量に及ぼす影響	園芸学会秋季大会
鈴木哲也他 9/28	カキ‘太秋’の条紋と黒変汚損果に関する研究	園芸学会秋季大会
勝山直樹他 9/28	冬春期のキュウリ栽培における空気膜の利用方法及び省エネ効果	園芸学会秋季大会
新川 猛他	Growth characteristics of a small-fruit dwarf mutant arising from bud sport mutation in Japanese persimmon(Dio	Hort Science

	spyros kaki Thunb.)	
棚橋寿彦 10/30	鶏ふん堆肥のアンモニア態窒素による窒素肥効評価法の検証	日本土壌肥料学会 中部支部講演要旨(88),7
米山誠一 11/26	自走型送風式捕虫機による茶吸汁性害虫の防除効果	日本茶業技術協会 研究発表会
米山誠一他 11/26	傾斜地茶園における減農薬防除作業機の開発	日本茶業技術協会 研究発表会
渡辺秀樹	バラ根腐病の発生生態と防除	植物防疫 62(11),597-600
鈴木俊郎	岐阜県におけるカキ害虫の動向と気象変動に対応する防除策	果実日本 64(3)、14-16
渡辺秀樹他	Bait method to detect <i>Pythium</i> species that grow at high temperatures in hydronic solutions	Journal of General Plant Pathology 74(6),417-424
市橋秀幸	植物保護におけるフェロモン利用の現状と展望	今月の農業 53(1),64-71
鈴木俊郎 3/29	フェロモントラップによるフジコナカイガラムシの次世代幼虫発生時期の予測	日本応用動物昆虫学会 講演要旨
渡辺秀樹 3/29	岐阜県におけるトマト葉かび病菌のアゾキシストロビンに対する感受性低下	第19回殺菌剤耐性菌研究会シンポジウム 講演要旨
堀之内勇人	物理的防除と生物防除の組み合わせ	微生物と植物の相互作用 ソフサイエンス社 354-361

7. 新聞報道等

新聞社名等	掲載日	課 題 名
園芸新聞	6月17日	肌で感じた岐阜園芸の活気
日本農業新聞	7月 5日	岐阜からはばたく フランネルフラワー
日本農業新聞	8月15日	トルコギキョウ 新品種 本格栽培
中日新聞・岐阜新聞 ・読売新聞	9月 4日	トルコギキョウ新品種「ひだの雪姫」
日本種苗新聞	10月11日	トルコギキョウ 好評の新品種登場
日本農業新聞	10月24日	新技術で省エネ（重油対策研究の最前線）
読売新聞	11月 2日	空を見上げて「披露宴彩る ひだの雪姫」
NHK岐阜放送	2月25日	ホットイブニング岐阜 成果検討会の発表風景
中日新聞	2月26日	「ハツシモ」改良 病気に強い品種
日本農業新聞	3月 5日	水稻、柿新技術を披露 「ハツシモ岐阜SL」栽培ポイントを解説

8. 技術支援・研修対応等

所 属	人数	研修内容	期 間
岐阜市立岐阜特別支援学校	1	職場体験（インターンシップ）	平成20年6月16日～6月27日
岐阜県立岐阜農林高等学校	8	職場体験（インターンシップ）	平成20年7月28日～8月8日
岐阜大学応用生物科学部	6	職場体験（インターンシップ）	平成20年8月25日～9月5日
岐阜県立岐阜農林高等学校	2	DNAマーカーによるカキの甘渋性の識別	平成20年9月1日～12月末
岐阜、揖斐、中濃、郡上、下呂普及センター	5	技術・経営強化（環境保全型農業）研修	平成20年11月13日、27日

9. 来訪者対応

月	名前・団体名等	人数	月	名前・団体名等	人数
4月	中村県議	2	10月	中京市場揖美輝会	17
	イチゴ新規就農研修者	7		蒲郡青年農業士会	4
	JA多気郡 果樹受託部会	7		福井県坂井農林事務所、JA花咲ふくい	40
5月	農環研 物質循環研究領域	2		岐阜高等専門学校	3
	東海農政局	42		岐大農学部OB同窓会	18
6月	花き研究所	1		本巣市いきいき農業塾	40
	日韓交流センター	30	11月	岐阜市農業委員会	30
	岐阜大学教育学部	13	12月	果樹研究所 ブドウ・カキ研究部	1
	巣南イチゴ組合	13	1月	農環研 物質循環研究領域	1
	大垣市農業委員会（岩井県議）	33		糸貫苺婦人部	18
7月	トルコギキョウ検討会	10		磐田市農業委員会	15
	農業大学校1年生	25	揖斐イチゴ生産者視察	14	
	ナシ部会	40	2月	長野県下條村青年農業者の会	9
	飛騨トルコ研究会	10		北海道中央農業試験場	1
	トルコ研究会（平坦地）	10		愛媛県果樹研究センター	1
	大野町河合地区柿研究会	16		高橋県議	1
	大野町西郡地区柿研究会	11	3月	静岡県農林技術研究所	1
	岐阜県高等学校教育研究会生物部会	10		富山県農林水産総合技術センター	1
8月	和歌山県JA紀北かわかみ	25		池田神戸イチゴ生産者視察	4
	JAぎふ 常磐かき共販振興会	40		島根県農業技術センター	1
	大野町川合農業構造政策推進協議会	20		イチゴ糸貫技術部会	25
9月	農環研 物質循環研究領域	4		大垣曾根梨部会	20
	果樹研究所 ブドウ・カキ研究部	1			
	江西省環境保護科学研究院	4			
	国人研修生	4			
	京都大学大学院農学研究科 果樹園芸研究室	4			
	JA多気郡果樹部会	28			

10. 共同研究

テ ー マ 名	相 手 先	期 間
トマトの独立ポット耕による培養液循環システムの開発	TYK	18～20
ダブルフェロモンと多機能型トラップを活用したカキ害虫 I PMの確立	(独) 果樹研究所 ・ 島根県農業技術センター ・ 福岡県農業総合試験場	18～20
農業環境規範遵守のための家畜ふん堆肥の肥効評価システムの確立	(独) 中央農業総合研究センター ・ 三重県農業研究所 ・ 新潟県農業総合研究所 ・ (財) 畜産環境整備機構	18～20
低濃度エタノールを用いた新規土壌病害消毒技術の開発	(独) 農業環境技術研究所 ・ 神奈川県農業技術センター ・ 千葉県農業総合研究センター ・ 徳島県農林水産総合技術支援センター ・ 北海道立中央農業試験場 ・ (財) 日本園芸生産研究所	20～23
土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築	(独) 農業環境技術研究所	20～24
甘長ピーマンのえそ症の防止技術の確立	(独) 農業環境技術研究所 ・ 生物学研究所	20
ぎふクリーン農産物における機能性成分の向上技術の確立	新潟薬科大学	18～20
東海地域における原油価格高騰対応施設園芸技術の開発	三重県農業技術センター ・ 愛知県農業総合試験場 ・ (独) 野菜茶業研究所 ・ (独) 花き研究所 ・ 愛知経済連 他	18～20
バラの根頭がんしゅ病に対する複合抵抗性台記の育成	岐阜大学	18～20

11. 技術相談等の内訳

作物部

月	行政対応	技術相談	相談先				合 計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	2	5	3		2		7
4月	2	9	9				11
5月	2	15	5		10		17
6月	4	38	26	2	10		42
7月	3	29	17	3	9		32
8月	2	42	20	2	20		44
9月	2	40	25		15		42
10月	3	48	33		15		51
11月	1	25	24		1		26
12月	1	17	14		3		18
1月	1	12	8		4		13
2月	2	21	11		10		23
合 計	25	301	195	7	99		326

花き部

月	行政対応	技術相談	技術相談				合計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	1	20	6	1	10	3	21
4月	1	20	6	3	8	3	21
5月	1	21	6	1	11	3	22
6月	1	35	10	2	20	3	36
7月	1	30	10	1	12	7	31
8月	0	20	3	0	14	3	20
9月	0	19	3	2	11	3	19
10月	0	21	4	2	9	6	21
11月	0	21	11	2	7	1	21
12月	0	20	5	1	6	8	20
1月	0	21	8	3	6	2	21
2月	0	20	5	6	7	2	20
合計	5	268	77	24	121	44	273

野菜・果樹部

月	行政対応	技術相談	技術相談				合計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	1	39	7	10	7	15	40
4月	3	59	21	18	18	2	62
5月	1	73	25	16	16	16	74
6月	1	79	32	13	19	15	80
7月	1	59	23	16	14	6	60
8月	0	52	21	13	12	6	52
9月	2	50	15	13	11	11	52
10月	3	75	21	14	19	21	78
11月	0	47	17	13	7	10	47
12月	0	70	24	13	15	18	70
1月	1	56	20	10	11	15	57
2月	1	50	23	5	7	15	51
合計	14	710	249	154	156	150	719

環境部

月	行政対応	技術相談	技術相談				合計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	6	15	10	1	4	0	21
4月	6	35	22	7	6	0	41
5月	6	26	16	1	9	0	32
6月	5	51	29	7	15	0	56
7月	5	54	34	3	17	0	59
8月	10	41	27	3	11	0	51
9月	1	52	21	7	24	0	53
10月	4	55	30	7	18	0	59
11月	2	24	12	1	11	0	26
12月	11	23	13	0	10	0	34
1月	4	25	19	0	6	0	29
2月	5	36	25	1	10	0	41
合計	65	437	258	38	141	0	502

◇予算、用地・建物、職員

1 平成20年度予算（9月補正後）

予 算 区 分	予 算 額（千円）	予 算 区 分	予 算 額（千円）
県単試験調査費	48,080	重点研究開発推進費	3,530
国補試験調査費	754	地域連携型技術開発プロジェクト事業費	3,587
運営費	38,402	「ぎふ清流国体」地域ブランド研究開発	9,300
受託研究実施事業費	764		
		合 計	104,417

2 用地と建物

区 分		本 場	南濃試験地	池田試験地	
用 地	総面積	111,891 m ²	23,343 m ²	23,045 m ²	
	内 訳	水 田	40,975	7,999	—
		畑	25,539	4,082	—
		樹園地 果樹園	14,232	—	—
		茶園	—	—	17,343
		建 物 敷地	18,641	11,262	982
		道路及び用排水	12,504	—	4,720
		9,428	1,614	455	
建 物	内 訳	本 館	3,232	191	38
		研修館	—	—	80
		農業機械棟	851	—	—
		水田管理棟	851	117	—
		ほ場管理棟	100	—	58
		温 室	2,759	270	—
		廃水処理施設	69	—	—
		製茶試験施設	—	—	242
		種苗貯蔵施設	—	10	—
		屋内風乾場	72	—	—
		堆肥舎	100	40	—
		車庫その他	239	70	37
		ビニールハウス	1,115	900	—
自転車置き場	40	16	—		

3 職員

平成20年度職員名簿

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
所長	宇次原清尚		◎野菜・果樹部		
部長研究員	平 正博		野菜・果樹部長	越川 兼行	
◎総務課			専門研究員	松尾 尚典	
総務課長	渡辺 昭博		専門研究員	勝山 直樹	駐・海津
課長補佐	田中 実		専門研究員	新川 猛	
主任	谿花美穂子		専門研究員	鈴木 哲也	
主事	長渕 潤		主任研究員	安田 雅晴	
主事	馬場 由衣		主任研究員	北原健太郎	
◎作物部			主任研究員	福田 富幸	駐・海津
作物部長	米山 誠一		農業班長	田中 英雄	駐・海津
専門研究員	山田 隆史		主任農業技手	後藤 啓二	
主任研究員	荒井 輝博		主任農業技手	谷澤 一典	
主任研究員	村元 靖典		主任農業技手	高木 敏彦	
主任研究員	若原 浩司	駐・池田	農業技手	岩田 真	
農業班長	伊藤 正和		農業技手	浜崎 陽一	駐・海津
農業班長	西脇 慎治		農業技手	高橋 公俊	
◎花き部			◎環境部		
花き部長（兼野菜果樹部長）	越川 兼行		部長研究員兼		
主任専門研究員	加藤 克彦		環境部長	矢野 秀治	
主任研究員	三輪 俊貴		主任専門研究員	青木 克典	
研究員	木村 裕子		主任専門研究員	市橋 秀幸	
農業班長	鈴木 尚司		専門研究員	砂川 匡	兼・農業技術課
			専門研究員	棚橋 寿彦	
			専門研究員	天野 昭子	兼・病害虫防除所
			専門研究員	渡辺 秀樹	
			専門研究員	堀之内勇人	兼・病害虫防除所
			専門研究員	鈴木 俊郎	
			主任研究員	須賀しのぶ	
			主任農業技手	寺澤 敏雄	

駐：駐在場所 兼：兼務先